

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス （旧会社名 株式会社ドンキホーテホールディングス）
【英訳名】	Pan Pacific International Holdings Corporation （旧英訳名 Don Quijote Holdings Co., Ltd.） （注）2019年1月31日開催の臨時株主総会の決議により、2019年2月1日 から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大原 孝治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 第39期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2017年7月1日 至2017年12月31日	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (百万円)	462,830	513,416	941,508
経常利益 (百万円)	31,058	35,330	57,218
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,678	23,616	36,405
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,851	27,090	37,098
純資産額 (百万円)	296,897	326,798	312,495
総資産額 (百万円)	781,818	1,039,902	806,778
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	118.08	149.27	230.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	117.93	148.89	229.66
自己資本比率 (%)	35.3	29.5	36.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	31,758	33,238	46,081
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	133,932	24,481	164,443
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	84,580	185,067	116,083
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	61,035	270,575	75,883

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.56	75.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社パン・パシフィックオーシャン(旧社名:株式会社ドン・キホーテインターナショナル)及び株式会社長崎屋の共同出資(現物出資)により、その他事業を行う中間持株会社である、PAN PACIFIC STRATEGY INSTITUTE PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、PAN PACIFIC STRATEGY INSTITUTE PTE. LTD.は当社の特定子会社に該当しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（追加情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

以下の財政状態及び経営成績の状況については、組替後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年7月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな景気回復基調で推移しています。一方で、海外経済の不確実性は続いており、通商問題の行方についても不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、天候不順の影響が個人消費にも影響を及ぼしており、節約志向や選別消費の傾向がますます主流になっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2018年11月は、横浜市に「MEGAドン・キホーテ港山下総本店（神奈川県横浜市）」をオープンしました。同店は、永らくご愛顧いただきました「山下公園店」をフルリニューアルし、これまで当社グループが全国各地で培った、お客さまにお買い物を楽しんでいただくためのノウハウを集結させた店舗となります。売場面積は約3倍に大きくなったことから、新たに生鮮食品をフルラインナップで導入したほか、海外からのお客さまに対するサポート体制も整えるなど、近隣にお住まいの方から国内外の観光客まで、オールターゲットの多様なニーズに24時間お応えしております。

また、さまざまな社会課題の解決へ向けた当社グループの取り組みの一環として、2018年10月には環境省をはじめ、全国7,218の行政・企業・民間団体が官民一体で行っている熱中症予防声かけプロジェクト主催の熱中症予防啓発活動の表彰式典「ひと涼みアワード2018」において、国内外のお客さまへの積極的な啓発活動が評価され、「外国人おもてなし部門 最優秀賞」を4年連続で受賞することができました。

さらに、同年同月にはハロウィン期間中の社会問題対策として、「ハロウィンごみゼロ大作戦 in 渋谷2018」に協賛し、地域と連携したクリーンな街づくりを推進いたしました。同年12月には、千葉県八千代市と災害時における救援物資を迅速かつ円滑に調達し供給することを目指した、「災害時における物資の供給協力に関する協定」の締結など、今後もお客さまにお買いものの「ワクワク・ドキドキ」を提供する店舗空間の創造に努めるとともに、企業の社会的責任の実践を進めてまいります。

また、同年10月にはユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社と、当社が保有するユニー株式60%を取得し、ユニー株式会社を完全子会社することを目的として株式譲渡契約を締結しました。

当第2四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、国内事業は、関東地方に5店舗（東京都 - ピカソ目黒駅前店、神奈川県 - MEGA港山下総本店、ピカソ川崎銀柳街店、埼玉県 - 情熱職人東松山店、千葉県 - MEGA船橋習志野店）、東北地方に1店舗（福島県 - ドン・キホーテ須賀川店）、中部地方に2店舗（岐阜県 - 同大垣インター店、福井県 - 同越前武生インター店）、近畿地方に1店舗（大阪府 - 同寝屋川香里園店）、九州地方に4店舗（福岡県 - 同西鉄久留米店、熊本県 - 同熊本下通り店、MEGA八代店、沖縄県 - ドン・キホーテ石垣島店）と合計13店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ13店舗となります。

海外事業は、2018年10月にTOKYO CENTRAL ヨーバリンダ店を米国カリフォルニア州に開店したことから、既存店と合わせて40店舗体制になりました。

その一方で、事業効率改善のためドイツ八千代16号バイパス店、同日ノ出町店、ドン・キホーテ狭山店を閉店しました。

この結果、2018年12月末時点における当社グループの総店舗数は、429店舗（2018年6月末時点 418店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	5,134億16百万円（前年同期比	10.9%増）
営業利益	300億17百万円（前年同期比	2.6%増）
経常利益	353億30百万円（前年同期比	13.8%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	236億16百万円（前年同期比	26.4%増）

となり、第2四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

（リテール事業）

リテール事業における売上高は4,981億50百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は169億59百万円（同3.1%減）となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が継続する消費環境の中で、食品や日用雑貨品を中心とした生活必需品は、高いお客さま支持のもと順調に推移しました。さらに成長を続けているインバウンド消費は、化粧品や医薬品などの消耗品需要がますます人気化したことなどにより、既存店売上高成長率は0.6%増と好調に推移しました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などがリピート率の増加に繋がりましたが、繰り返された天災地変は来店客数の低迷を招き、既存店売上高成長率は0.2%減となりました。

（テナント賃貸事業）

テナント賃貸事業における売上高は113億57百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は91億66百万円（同3.8%増）となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社は、リテール事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善しております。

（その他事業）

その他事業における売上高は39億9百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は37億15百万円（同30.0%増）となりました。

中期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の2020年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE（株主資本利益率）15%」を目標としておりますが、売上高及び店舗数については、前倒しで達成できる状況となりました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

財政状態の分析

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末（2018年6月30日）と比較し、2,331億24百万円増加して、1兆399億2百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,865億21百万円、商品が173億69百万円、有形固定資産が177億62百万円、投資有価証券が55億5百万円増加した一方で、長期貸付金が89億13百万円減少したことによりです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、2,188億21百万円増加して、7,131億4百万円となりました。これは主として、買掛金が265億70百万円、社債が1,380億92百万円、借入金が621億52百万円増加した一方で、債権流動化に伴う支払債務が37億48百万円減少したことによりです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、143億3百万円増加して、3,267億98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、持分法による投資利益の計上、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、332億38百万円（前年同期比14億80百万円増）となりました。

投資活動に使用した資金は、貸付金の回収による収入等があった一方、有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出等により、244億81百万円（前年同期比1,094億51百万円減）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入、社債の発行による収入等の増加要因があった一方、債権流動化の返済による支出、配当金の支払い及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出といった減少要因により、1,850億67百万円（前年同期比1,004億87百万円増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,705億75百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約の締結)

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、ユニー株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2019年1月4日付で同社の全株式を取得いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(劣後特約付国内無担保社債の発行)

当社は、2018年11月29日に、劣後特約付国内無担保社債（以下、「本社債」）による総額140,000百万円の資金調達を実施いたしました。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 社債総額 | 140,000百万円 |
| (2) 申込期間 | 2018年11月22日 |
| (3) 払込期日 | 2018年11月29日 |
| (4) 償還期限 | 2053年11月28日 |
| (5) 期限前償還 | 2023年11月29日以降の各利払日に、または2018年11月29日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合は、当社の選択により期限前償還することができる。（ ） |
| (6) 担保 | 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| (7) 適用利率 | 2018年11月29日の翌日から2023年11月29日まで：年1.49%
2023年11月29日の翌日以降：6ヶ月ユーロ円ライボー+2.40% |
| (8) 財務上の特約 | 該当事項なし。 |
| (9) 優先順位 | 本社債の弁済順序は当社の一般の債務に劣後し、普通株式に優先する。 |
| (10) 取得格付 | A - （株式会社日本格付研究所） |
| (11) 資本性 | 資本性「中・50%」（株式会社日本格付研究所） |
| (12) 引受証券会社 | S M B C 日興証券株式会社、みずほ証券株式会社 |

本社債を期限前償還する場合には、株式会社日本格付研究所（またはその格付業務を承継した者）から本社債と同等以上の資本性が認定される商品により本社債を借り換えることを想定しております。ただし、一定の財務基準を満たす場合には当該借り換えを見送る可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	468,000,000
計	468,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	158,259,560	158,265,660	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	158,259,560	158,265,660	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注)	66,400	158,259,560	124	22,560	124	23,866

(注)新株予約権の行使による増加であります。なお、2019年1月1日から2019年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が6,100株、資本金が11百万円、資本準備金が11百万円それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENTS FOR DQ WINDMOLEN B.V. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	HERENGRACHT 500,1017 CB AMSTERDAM, NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	31,307.0	19.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,057.0	6.35
株式会社安隆商事	東京都千代田区麹町1丁目8-1	8,280.0	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,875.6	4.98
株式会社ゆうちょ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目7-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,790.0	2.39
公益財団法人安田奨学財団	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	3,600.0	2.27
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森 タワー)	2,585.4	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	2,531.1	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,505.5	1.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	2,498.9	1.58
計	-	75,030.5	47.41

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,057.0千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,875.6千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,505.5千株

2. 2016年7月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー他1社が2016年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・ アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイ ド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN ス コットランド	1,515.1	0.96
ベイリー・ギフォード・ オーバーシーズ・リミ テッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイ ド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN ス コットランド	6,796.6	4.30
計	-	8,311.7	5.26

3. 2018年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが2018年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マ ネージメント・エルエル シー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨーク市ロックフェラープラザ30番地	7,958.4	5.03

4. 2018年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行他2社が2018年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	600.0	0.38
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,762.6	4.27
アセットマネジメントOne インターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	584.4	0.37
計	-	7,947.0	5.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,236,400	1,582,364	同上
単元未満株式	普通株式 18,560	-	-
発行済株式総数	158,259,560	-	-
総株主の議決権	-	1,582,364	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13,800株(議決権の数138個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	4,600	-	4,600	0.00
計	-	4,600	-	4,600	0.00

(注) 当社は、2019年2月1日付けで株式会社ドンキホーテホールディングスから株式会社バン・パシフィック・インターナショナルホールディングスへ商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,973	258,494
受取手形及び売掛金	12,848	16,056
商品	135,781	153,150
その他	16,015	25,278
貸倒引当金	4	22
流動資産合計	236,613	452,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,415	148,432
工具、器具及び備品(純額)	19,718	20,578
土地	188,866	194,200
その他(純額)	5,914	2,465
有形固定資産合計	347,913	365,675
無形固定資産		
のれん	17,600	18,065
その他	10,647	11,115
無形固定資産合計	28,247	29,180
投資その他の資産		
投資有価証券	31,606	37,111
長期貸付金	95,815	86,902
繰延税金資産	15,389	14,570
敷金及び保証金	46,494	48,220
その他	6,379	6,985
貸倒引当金	1,678	1,697
投資その他の資産合計	194,005	192,091
固定資産合計	570,165	586,946
資産合計	806,778	1,039,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,030	119,600
1年内返済予定の長期借入金	4 17,788	4, 5 28,102
1年内償還予定の社債	3,616	3,416
債権流動化に伴う支払債務	8 7,262	8 7,249
未払法人税等	8,821	8,714
ポイント引当金	1,892	2,017
その他	39,477	33,470
流動負債合計	171,886	202,568
固定負債		
社債	91,274	229,566
長期借入金	4, 5 200,668	4, 5, 6, 7 252,506
債権流動化に伴う長期支払債務	8 12,104	8 8,369
資産除去債務	6,538	6,927
負ののれん	267	223
その他	11,546	12,945
固定負債合計	322,397	510,536
負債合計	494,283	713,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,436	22,560
資本剰余金	19,975	14,563
利益剰余金	248,940	268,273
自己株式	14	14
株主資本合計	291,337	305,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	105
為替換算調整勘定	1,218	1,461
その他の包括利益累計額合計	974	1,566
新株予約権	345	344
非支配株主持分	21,787	19,506
純資産合計	312,495	326,798
負債純資産合計	806,778	1,039,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	462,830	513,416
売上原価	342,654	377,805
売上総利益	120,176	135,611
販売費及び一般管理費	90,929	105,594
営業利益	29,247	30,017
営業外収益		
受取利息及び配当金	607	994
負ののれん償却額	43	43
持分法による投資利益	1,698	5,728
その他	1,528	1,893
営業外収益合計	3,876	8,658
営業外費用		
支払利息	1,417	1,760
社債発行費	-	1,126
債権流動化費用	204	151
その他	444	308
営業外費用合計	2,065	3,345
経常利益	31,058	35,330
特別利益		
固定資産売却益	88	465
その他	22	0
特別利益合計	110	465
特別損失		
減損損失	-	417
固定資産除却損	94	36
店舗閉鎖損失	116	75
災害による損失	2	307
その他	12	9
特別損失合計	224	844
税金等調整前四半期純利益	30,944	34,951
法人税、住民税及び事業税	10,906	9,500
法人税等調整額	123	901
法人税等合計	11,029	10,401
四半期純利益	19,915	24,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,237	934
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,678	23,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	19,915	24,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	133
為替換算調整勘定	722	2,679
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	936	2,540
四半期包括利益	20,851	27,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,614	26,156
非支配株主に係る四半期包括利益	1,237	934

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,944	34,951
減価償却費	7,801	9,226
負ののれん償却額	43	43
引当金の増減額(は減少)	31	193
受取利息及び受取配当金	607	994
支払利息	1,417	1,760
持分法による投資損益(は益)	1,698	5,728
有形固定資産売却損益(は益)	78	465
売上債権の増減額(は増加)	4,206	3,180
たな卸資産の増減額(は増加)	18,248	16,982
仕入債務の増減額(は減少)	28,108	26,242
前払費用の増減額(は増加)	823	955
その他	1,039	16
小計	43,637	44,009
利息及び配当金の受取額	343	856
利息の支払額	942	1,595
法人税等の支払額	11,310	11,331
法人税等の還付額	30	1,515
災害損失の支払額	-	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,758	33,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,426	24,805
有形固定資産の売却による収入	315	1,126
無形固定資産の取得による支出	338	754
敷金及び保証金の差入による支出	1,616	3,404
敷金及び保証金の回収による収入	54	247
出店仮勘定の差入による支出	346	731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,283	-
関係会社株式の取得による支出	19,976	-
貸付けによる支出	77,650	-
貸付金の回収による収入	1	3,836
その他	333	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,932	24,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,000	-
長期借入れによる収入	105,000	65,000
長期借入金の返済による支出	3,137	3,672
社債の発行による収入	-	138,784
社債の償還による支出	17,408	1,908
債権流動化の返済による支出	3,757	3,890
株式の発行による収入	23	247
配当金の支払額	3,322	4,271
非支配株主への配当金の支払額	788	808
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,322
その他	31	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,580	185,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,059	194,688
現金及び現金同等物の期首残高	78,094	75,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,035	270,575

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社パン・パシフィックオーシャン(旧社名:株式会社ドン・キホーテインターナショナル)及び株式会社長崎屋の共同出資(現物出資)により、PAN PACIFIC STRATEGY INSTITUTE PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
(株)UCS	20,000百万円	(株)UCS	22,800百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行33行と、当第2四半期連結会計期間末においては取引銀行32行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
当座貸越契約の総額	38,000百万円		37,500百万円
借入実行残高	-		-
差引残高	38,000		37,500

3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
コミットメントラインの総額	594百万円		623百万円
借入実行残高	-		-
差引残高	594		623

4 当社は、40金融機関と総額25,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	15,500百万円		13,600百万円

5 当社は、18金融機関と総額12,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	12,500百万円		12,500百万円

- 6 当社は、21金融機関と総額20,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	- 百万円	20,000百万円

- 7 当社は、10金融機関と総額10,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	- 百万円	10,000百万円

- 8 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
債権流動化に伴う支払債務	7,262百万円	7,249百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	12,104	8,369
計	19,366	15,618

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	34,031百万円	39,605百万円
地代家賃	13,402	15,142
減価償却費	6,841	7,609
貸倒引当金繰入額	22	40
退職給付費用	60	75
ポイント引当金繰入額	1,717	1,983

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	51,677百万円	258,494百万円
担保に提供している定期預金	50	50
流動資産その他に含まれる預け金勘定	9,408	12,131
現金及び現金同等物	61,035	270,575

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,322	21.0	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月6日 取締役会	普通株式	791	5.0	2017年12月31日	2018年3月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	4,271	27.0	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月5日 取締役会	普通株式	1,583	10.0	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、当社グループ第1号店の開店30周年記念配当5円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社リアリット他1社の株式を追加取得した
ことにより、資本剰余金が5,536百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	448,791	10,686	459,477	3,353	462,830	-	462,830
セグメント間の内部売 上高又は振替高	427	10,637	11,064	4,522	15,586	15,586	-
計	449,218	21,323	470,541	7,875	478,416	15,586	462,830
セグメント利益	17,495	8,834	26,329	2,858	29,187	60	29,247

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額60百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リテール事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、QSI, Inc.の全株式を取得した事により、新たにのれんが13,794百万円増加しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	498,150	11,357	509,507	3,909	513,416	-	513,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	340	11,660	12,000	4,584	16,584	16,584	-
計	498,490	23,017	521,507	8,493	530,000	16,584	513,416
セグメント利益	16,959	9,166	26,125	3,715	29,840	177	30,017

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額177百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リテール」セグメント及び「テナント賃貸」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「リテール」セグメントが276百万円、「テナント賃貸」セグメントが141百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年12月31日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	118円08銭	149円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,678	23,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	18,678	23,616
普通株式の期中平均株式数(株)	158,183,447	158,203,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	117円93銭	148円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	196,184	412,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、ユニー株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年1月4日付で全株式を取得したことから、ユニー株式会社及び同子会社8社が新たに子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ユニー株式会社

事業の内容：衣・食・住・余暇にわたる総合小売業のチェーンストア

企業結合を行った主な理由

ユニー株式会社は、中京圏を中心とした顧客から長く支持されており、その強固な信頼を活かし、ユニー株式会社と当社が一体となり、スピード感をもってアミューズメント性を強みとした新たなリアル店舗を創出することにより、双方の店舗の競争力を高めることになり、当社の企業価値を更に向上させることが可能になると判断したためであります。

企業結合日

2019年1月4日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,200百万円
取得原価		28,200百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(5) その他

2019年1月4日付で、ユニー株式会社及び同子会社の借入金を当社からの貸付により返済しております。

2【その他】

2019年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,583百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年3月25日

(注) 1. 2018年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たり配当額には、当社グループ第1号店の開店30周年記念配当5円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（旧会社名 株式会社ドンキホーテホールディングス）の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（旧会社名 株式会社ドンキホーテホールディングス）及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年1月4日付でユニー株式会社の全株式を取得し、子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。